

## 議長 荒川 政 義



宜野湾市議会議員と意見交換

今回の行政視察は、2017年、岩国基地へ空母艦載機の配備が予定されている中、宜野湾市にある普天間飛行場の移転・廃止の現状と、地元議会及び執行部との意見交換のために実施した。

空母艦載機配備の条件の一つとして、沖縄の負担軽減について、普天間飛行場の移転・廃止があげられている。

現在のところ、この条件がクリアされない限り、山口県・岩国市・周防大島町・和木町・大竹市も容認には至っていない。

政府はキャンプ・シュワブ(辺野古・久志、豊原地区)を代替地として移設しようと計画している。

地元、宜野湾市の佐喜眞市長は、移設先には触れず、返還合

意の原点である普天間飛行場の早期(5年以内)の危険性除去が最優先であることを。返還合意から20年が経過しており、早期の解決が最重要であることを政府に求めている。

また、宜野湾市議会の基地関係特別委員会委員の皆様とも、忌憚のない意見交換を行った。普天間飛行場の移設後の跡地利用計画も示され、やはり、一日も早い基地返還を切望されていた。ただ、現実的対応が早



沖縄防衛局の屋上から普天間基地を望む

期の基地返還につながると思うが、沖縄の県民感情としては、県内移設はなかなか口に出して言うことができないようである。これに先立ち、沖縄防衛局で概況説明を受けた。

### 1. 東アジアの中での沖縄の地理的位置

鹿児島と台湾(台北)との中間(約650km)に位置し、また中国(上海)から800kmの位置にある。

### 2. 防衛省沖縄関係の経費内訳 主なもの

- 1. 施設の借地料  
1,000億円

(地主は43,000人)  
基地従業員  
470億円(9,000人)

対策経費  
160億円  
再編  
730億円

### 3. 政府の方針

普天間飛行場(480畝)をキャンプ・シュワブ辺野古地区(160畝)に移設する(地元の辺野古・久志、豊原地区は条件付き容認)

今すぐ、答を見つげ出すことは至難のわざだが、沖縄が地政学上、日本の国防と安全保障にとって大変重要であることは、沖縄県民の皆様もご理解していると思う。基地の必要性は、頭で理解しても心が拒否反応してしまう、大変デリケートな問題であることが、よく理解できた。

周防大島町議会では、基地問題対策協議会(任意)を立ち上げ、沖縄の基地負担軽減を日本全体で考える運動を行っている。

沖縄県と本土の間にある目に見えない壁が、早い時期に双方の努力で取り除くことが実現できれば、本当の戦後が来るのではないだろうか。